

令和7年度第2回白石市総合教育会議 議事録

- 1 招集日時 令和7年10月27日（月）午後5時00分
- 2 招集場所 白石市防災センター 2階会議室
- 3 出席委員
白石市長 山田 裕一 教育長 半沢 芳典
教育長職務代理者 小室 秀一 教育委員 鈴木 順子
教育委員 大橋 扶美子 教育委員 志村 洋一
- 4 事務局出席者
村上副市長
大庭副市長
総務部：部長 佐藤 純哉
保健福祉部：部長 佐藤 恵一
子育て支援課：課長 橋谷田 孝治
教育部：部長 山田 知佳子
生涯学習課：課長 佐藤 哲生
こども未来課：課長 菅野 順一郎 課長補佐 安彦 香織 主幹 松野 秀子
学校管理課：課長 山田 せつ子 教育専門監 石田 康之
課長補佐 山田 裕介 主幹 後藤 順子
- 5 開会時刻 午後5時00分
- 6 テーマ ・（仮称）白石市認定こども園・子育て支援拠点施設の整備について
- 7 閉会時刻 午後5時52分

午後5時00分 開会

事務局： 定刻になりましたので、ただいまから令和7年度第2回白石市総合教育会議を始めさせていただきます。当会議は「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」第1条の4に規定されており、地方公共団体の長と教育委員会との協議並びに調整の場という位置づけになっております。また、この会議は物事を決定する場ではなく意見調整の場でございます。なお、本日の会議の時間は概ね1時間を予定しておりますので、よろしくお願ひいたします。

それでは、開会に当たりまして、山田市長よりご挨拶申し上げます。

山田市長： 総合教育会議開催にあたりまして、主催者として一言ごあいさつを申し上げます。皆様におかれましては、日頃より本市の教育行政について、様々な角度からご意見等をいただくとともに、力強いご支援をいただいておりますこと、心より厚く御礼申し上げます。

さて、本日の総合教育会議は、教育委員会より（仮称）白石市認定こども園・子育て支援拠点施設の整備について協議したいため、召集いただきたい旨の要請を受けましたことから、お集まりいただいた次第でございます。

本市では、令和6年9月に「白石市幼児教育・保育のあり方に関する基本方針」を策定いたしました。その方針のひとつとして、既存の公立保育園6園に代わり、公立の認定こども園を創設し、障害児通所施設や地域子育て支援センターなどを併設した多機能型の子育て支援拠点施設の整備を掲げており、令和10年度中の完成を目指し、現在、基本設計業務を進めているところです。

本日は、本施設の整備について、皆様から忌憚のないご意見を頂戴したく存じます。

結びに、今後とも、教育委員の皆様との連携を強化しながら、教育行政の推進、そして子育て支援のさらなる充実を図り、「選ばれるまち白石市」を子育てと教育で目指してまいりたいと考えております。引き続きご支援、ご協力を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

簡単ではございますが、開会のあいさつといたします。本日は、よろしくお願ひいたします。

事務局： 議長選出につきましては、白石市総合教育会議運営要綱第3条の規定により、市長が議長となり、会議の進行をするとされており、ここからの進行は山田市長にお願いいたします。

山田市長： それでは議長を務めさせていただきます。よろしくお願ひいたします。

初めに、教育委員会から「（仮称）白石市認定こども園・子育て支援拠点施設の整備について」説明をお願いします。

半沢教育長： それでは、（仮称）白石市認定こども園・子育て支援拠点施設の整備につきまして、私よりご説明申し上げます。資料の「1. 背景」をご覧ください。

先ほど、市長のごあいさつにもございましたが、本市では、令和6年9月に「白石市幼児教育・保育のあり方に関する基本方針」を策定しました。基本方針に基づき、「（仮称）白石市認定こども園・子育て支援拠点施設」の整備について、現在、基本設計業務を進めています。

基本方針では、認定こども園の施設規模は、今後の未就学児数の動向を見据え、60人程度と定めておりましたことから、基本設計業務もその人数を基準として進めておりました。

しかしながら、今年度に入り、基本方針策定時には想定されなかった施設整備に大きく影響を及ぼすような変化が生じております。

次に「2. 施設整備に影響を及ぼす変化」をご覧ください。

(1) ですが、今年度に入り、本市の出生数見込みは大きく減少しております。これまでの出生者と母子健康手帳の交付件数より今年度の出生者数を算出したところ、70人前後と見込まれております。これは基本方針を決定した令和6年度の91人に比べ、約20人少なくなっています。

また、白石市の幼児教育・保育のあり方について、白石市学校教育・保育審議会に

諮詢した令和3年度の出生数は135人でしたが、その後、出生数は年々減少しております。

令和7年度は、令和3年度と比較すると約45%減少しており、出生数の減少が顕著となっています。

さらに、本市では少子化が急速に進んでおり、本年9月に示された「第六次白石市総合計画、白石市まち・ひと・しごと創生第2期総合戦略令和6年度実施状況」では、本市の15歳未満の年少人口は25年早いペースで減少していることが示唆されております。

次に（2）をご覧ください。

基本方針策定以降、私立保育園についても変化が生じております。

本市では、ひかり幼稚園が令和3年度に認定こども園へ移行しておりますが、今年度に入り、白石みのり保育園、白石はるかぜ保育園より認定こども園に移行したい旨の連絡がありました。現在、手続きが進められており、宮城県の認可・認定が得られれば、令和8年4月1日より認定こども園に移行する予定です。認定こども園は、保護者の就労の有無によらず、園児を預かることが可能となっています。保護者にとっては選択肢が広がるため、今後、公立園を選ぶ保護者の人数がどのように推移するか、予測が難しい状況となっております。

次に（3）をご覧ください。

施設整備における補助金に関する部分についても、今年度に入り、変化が生じております。施設整備にあたっては、できる限り補助金を活用するため国・県などを通じ検討を重ねてまいりました。しかし、活用を想定していた補助金は、施設整備の対象が幅広いことから、近年、希望する自治体が増加しており、一自治体あたりの配分が非常に少なくなる見込みであることが判明いたしました。

のことから、当初の想定と比べ、補助見込み額は大幅に減少している状況でございます。

以上の状況を踏まえますと、私といたしましては、施設の整備は見直しせざるを得ない状況となっていると認識しております。

のことから、施設の整備を一旦立ち止まり、当面の間、今後の出生数並びに年少人口動態の推移を注視しながら施設の適正規模を見極めていく必要があるのではないかと考えております。

今回、この方向性について、市長並びに教育委員の皆様を交え、早急にご意見をいただきたかったことから、会議の開催を要請させていただいた次第でございます。

説明は以上となります。皆様から忌憚のないご意見を頂戴したく存じます。よろしくお願い申し上げます。

山田市長： ありがとうございました。ただいま、半沢教育長から、「（仮称）白石市認定こども園・子育て支援拠点施設の整備について」に関するご説明をいただきました。

それでは、私から意見を述べさせていただきたいと存じます。その前に、一点、確認をさせていただきたい点がございます。半沢教育長の説明にありました施設整備に活用する補助金の減少について、説明の中では、幅広い用途に活用できる補助金で、全国の市町村が事業を要望する中で、補助金は青天井で交付される訳ではなく国の上

限も決まっている中で判断をされることから、当初の想定よりも交付決定額が減少する見込みであるとのことでした。この点について事務方から当初の予定からの変更について説明をいただきたいと思います。

事務局：予定していた補助金は補助率1/2の補助金で、現在の建設予定額に換算すると補助金は満額の交付決定を受けた場合、約6億9千万円を見込めることがあります。次に前年の内示率6割を加味すると補助金の額は4億2千万円となります。また、今年は内示率が3割程度と聞いておりますので、この点を加味すると2億1千6百万円が交付決定される補助金の額となると見込まれます。

山田市長：分かりました。それでは私の所見を述べさせていただきます。先ほど、半沢教育長から今後の方向性については、結論として、ここで一旦立ち止まるとの見解を伺いました。当面の間、出生数、年少人口の推移を注視しながら施設の整備を考えしていくとのご発言もありました。私は、これは非常に重い決断であると思います。

令和6年9月の「白石市幼児教育・保育のあり方に関する基本方針」の策定に当たり、教育長はじめ教育委員会の皆様は、36回にもわたり説明会を開催し、各地区、又、市民の皆様に丁寧に説明をされてきました。1つの事業を行うに当たり36回も説明会を実施したことはこれまで聞いたことがございません。教育委員会としてこの事業に懸ける思いを強く感じているとともに敬意を表したいと思います。本当にありがとうございます。そういった中において、白石市としても、この方針で行こうと決めて進めているところでしたが、出生数の大幅な減少という問題に直面しています。これは、非常に難しい問題であると感じています。

我が国では、1899年から1年間に生まれた子どもの数の統計を取っています。そのような中、昨年生まれた子どもの数は68万人という衝撃的な数字であり、近年は毎年、出生数が減少している状況にあります。

10年前に国は、出生数の減少に歯止めをかけようという思いで、特色ある施策を実施する自治体には地方創生推進交付金等を交付し支援する地方創生を人口減少に歯止めをかける国の看板政策と位置付けていましたが、残念なことに出生数はこの10年間においても右肩下がりの状況にあります。

国は10年間の地方創生を総括した中で、今後は人口減少を認めざるを得ない中ににおいても持続可能な地域を目指すこととし、総務省が大幅な方向転換を発表したところです。

本市において、令和6年度に生まれた子どもの数は91人でしたが、今年度は70人程度になると想定されています。

そのような中、市としても様々な施策を実施しております。特に教育の環境については、市民の皆様に胸を張れるような施策を教育委員の皆様にもご理解をいただきながら進めているところです。本市の施策は、国際機関であるOECDにも評価をいただいておりますが、生まれてくる子どもの数が少ない状況は本当に苦しい思いがいたします。

また、社会的な状況の変化として、私立の白石みのり保育園、白石はるかぜ保育園が、認定こども園化に向けた手続きを進めている中で、今後、宮城県から認可がいた

だければ、来年の4月1日から認定こども園に移行することとなります。

このような状況を踏まえますと、本市が幼児教育・保育に係る大きな方針を立てた時と、社会情勢は大きく変わってきていることは、皆様にもご理解いただけると思います。そのような中、この度、教育長がお話された一旦立ち止まるということは正直に申し上げて断腸の思いであると感じています。苦渋中の苦渋の決断であったのではないかと推察いたします。

教育行政に関わらず全ての事務事業は、税金を使わせていただいて実施しているものです。特にハード面の整備となると将来を見通した施設規模、ランニングコストを考察し、整備していくかなければならないと思っていることからも、今回、お示しいただいた今後の方向性（案）というものを私自身も重く受け止めさせていただいているところです。私の所見は以上となります。

それでは、教育委員の皆様からもご意見を頂戴したいと思います。

小室委員： 市内には私立の認定こども園がありますし、これから認定される可能性がある施設もある訳ですが、私は公立の認定こども園は、是非、必要であると感じています。公立の認定こども園が先頭に立って市の幼児教育・保育をリードしていくことが大切であると感じます。市内には複数の小学校、中学校がありますが、中心となる学校が他の学校に範を示しながら教育を進めていくことで、効果が上がっています。最近、特に、支援を要する子どもが増えてきています。公立であるからこそ、様々な事情を抱えた子どもを受け入れることが可能になることもあると思います。

また、公立の認定こども園では、幼稚園教諭や保育士の研修の場の中心となって、私立の認定こども園の先生方を交えながら研修を進めることができます。実際、現在の幼保小の架け橋プログラムの中心となっているのは、公立の幼稚園、保育園です。このような観点からも公立の認定こども園は是非必要だと思います。

なおかつ、現在、計画されている市立の認定こども園には障害児通所施設や地域子育て支援センターなどを併設して、幼児教育・保育だけでなく、広く子育て支援を行っていく計画となっています。このようなことからも公立の認定こども園は是非必要であると考えますが、出生数の大幅な減少下にある現状においては、施設の規模などを決定するに当たり、今後の推移を見極めることが大切です。立ち止まることにより無駄になる出費もあるかもしれません、必要以上の施設を建設する方が将来の負担は増すと思います。

私たち教育委員は特色ある教育を取り入れて、教育で選ばれる市にしていきたいと思っています。そのようなことからも公立の認定こども園は是非必要であるということを前提に、忸怩たる思いではありますが、ここで、出生数の推移を見極めるために計画を一旦立ち止まることが賢明であると思います。

大橋委員： 私も今回のことでの計画を立ち止まることとなるのは仕方がないことだと思いますが、公立の認定こども園は必要であると感じています。障害のある子どもたちを受け入れできるのは公立の施設があつてこそであると思います。

教育で人口が増えると信じているので良い環境を創っていきたいと思っています。きぼう学園のような魅力ある施設ができれば白石市での教育を選ぶ人も増えてくるの

ではないかと感じています。

また、幼児教育に限らず、現在は、小学校、中学校の再編計画も検討されているので一緒に考えていくことも大事であると思います。以前に保護者の意見交換会に参加させていただいた際に幼児教育・保育の施設が小学校、中学校と同じ施設にあると良いとのお話をされた方がいました。そのような形態を取っても良いかなとも思います。

鈴木委員：公立の認定こども園は必要であると感じます。理由は、小室委員、大橋委員と同じです。すべての子どもに安心できる幼児教育・保育を提供する観点からも公立の施設は、必要であると思います。ただし、現状の計画にあるような大規模な施設は難しいと感じますので、既存施設活用の検討も含めて一旦計画については、立ち止まることに賛成です。

志村委員：計画の見直しについて、賛成ですが、公立の認定こども園は必要と感じます。障害児通所施設、地域子育て支援センター等を併設して子育て支援を推進することは、良い考えであると思いますし、それを教育部局で行うことは独自色を持ったものであると思います。その実践の場として公立の施設は必要であると思います。

しかし、現在の出生数等の状況を鑑みれば、計画を一旦立ち止まることは仕方がないと思います。

山田市長：教育委員の皆様ありがとうございました。私は今回の計画は後世に誇れるものだと思っていますし、なんとかやり遂げたいという思いがあります。

現状の想像を超えた出生数の減少は、1年前には想定できないものでありましたが、計画はなんとしてでも実行したいと思っており、白紙にする考えはありません。

しかし、社会情勢を見極めた上で、施設の規模等については再検討してまいりたいと思います。教育委員の皆様にはこのことをご理解いただきたいと思います。皆様からいただいた公立認定こども園の必要性については、しっかりと受け止めさせていただきます。

現在、市では、5歳児検診を実施しています。就学前に医療的なケアが必要な子どもに必要な医療を受けてもらいたいとの理由から実施しています。子どもの未来のため適切な環境を創出することは、公立でしっかりと実施していくことが大切であると感じています。現在の認定こども園の建設計画では、旧いきいきプラザを解体し、跡地に認定こども園を建設する計画でした。旧いきいきプラザの解体は予定どおり実施いたします。今回、一旦立ち止まることは決して後ろ向きなことからではありません。より良い教育の方向性を示すには時間が必要であると思っています。教育委員の皆様には是非そのようにご理解いただきたいと思います。

先日、私立の認定こども園のお話を聞きする機会がありました。職員の皆様は本当に市の子どもたちのために尽力していただいており、その成果として全国から視察も来ていると聞いております。公立、私立のどちらが上ということはありません。公立、私立それぞれの良い面を取り入れた形で市の幼児教育・保育を行っていきたいと思います。

山田市長： それでは、これまでの教育委員の皆様のご意見をお聞きして教育長いかがでしょ
うか。

半沢教育長： 本日は、多くのご意見をいただき誠にありがとうございました。正直に申します
と建設を進めてきた立場からすると今回の計画を一旦立ち止まるということについては、断腸の思いであります。

しかしながら、子どもの数、市内私立保育園の動向、施設整備に活用する補助金の
動向などを鑑みて、断腸の思いでありますが、今回の方向性の（案）をお示しいたし
ました。

今回、計画は一旦立ち止まる（案）でありますが、幼児教育・保育の質の向上は立
ち止まることなく進めていき、教育・保育で選ばれるまちにしていきたいと思ってい
ます。

山田市長： 施設の建設については、一旦立ち止まることとなるかもしれません、サービス
については、財源をしっかりと検討し、充実させたいと考えています。より充実したサ
ービスを提供していくことで、子育て事業の充実を図っていきたいと思います。
教育委員の皆様には、今後ともご指導のほどよろしくお願ひいたします。

山田市長： その他、委員の皆様から意見はございますか。意見がなければ協議については以
上で終了させていただきますが、事務局から何かございますか。

事務局： ございません。

山田市長： それでは事務局からの発言はないということでございますので、本日の総合教育
会議の議長の任を解かせていただきます。本日はどうもありがとうございました。

事務局： 山田市長ありがとうございました。それでは閉会にあたりまして、半沢教育長か
らご挨拶を申し上げます。

半沢教育長： 本日は、市長並びに教育委員の皆様方には熱心にご協議いただきましてありがと
うございました。

皆様より様々なご意見を頂戴いたしましたが、施設整備に対する方向性は一致した
ものと確認をすることができました。

今後、この方向性を踏まえ、11月10日に開催予定の臨時教育委員会において議案
として提出させていただき、ご審議いただきたいと存じます。本日は誠にありがとうございました。

事務局： 以上で、令和7年度第2回白石市総合教育会議を終了いたします。本日は誠にあ
りがとうございました。

午後5時52分 閉会